

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報	位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。											整理番号	012									
事務事業名	ふるさと納税事業				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単			終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目	区分	一般会計	款	02	項	01	目	03	事業	02
担当部	総務部		担当課		財政課		担当係		財政係													
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)						根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 地方税法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)														

2 事務事業の目的	当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か?→ ②一方で、「現状や課題」はどうか?→ ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。														
現状課題	本市では、平成25年度よりふるさと納税に係る返礼品制度を開始しました。ふるさと納税が広く世間に認知されたこと、平成27年9月関東・東北豪雨災害の際にふるさと納税制度を通じて義援金を受け付けたことで本市の認知度が広く高まったことなどから、本市への寄附は増加傾向にあります。一方で、返礼品については、総務省から地場産であることや返礼割合を3割以下にすることが求められており、その基準内でいかに本市に寄附していただけるかを考え、対応していくことが必要となっています。					誰・何を対象に	寄附者	どのような方法・手順で	返礼品数及びポータルサイトの拡充により、市の歳入を増やす。			望ましい状態	寄附先に本市を選んでもいただくことは、市の歳入が増えるだけでなく、本市の知名度の向上に繋がります。また、市外の寄附者に常総市の特産品・特産品を返礼品として送付することで、返礼品協力業者の売上増となり地域活性化に寄与できます。		

3 事務事業の主たる成果指標	数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。											
指標名	寄附金額	単位	円	目標値	220,000,000	目標年次	2021	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	ふるさと納税制度が浸透してきたことに加え、楽天やさとふるといったポータルサイトの拡充や返礼品の拡充により、平成30年度の寄附額40,212,960円の2.5倍程度を目標とした。		

4 事務事業の実績 ㉠	当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。															
年度	平成28年度				平成29年度				平成30年度							
	業務名	活動量	活動量	活動量	業務名	活動量	活動量	活動量	業務名	活動量	活動量	活動量				
事務事業を構成する主な業務	① ふるさと納税の申請受付(インターネット、郵便振替、窓口等)	365日	① ふるさと納税の申請受付(インターネット、郵便振替、窓口等)	365日	① ふるさと納税の申請受付(インターネット、郵便振替、窓口等)	365日	① ふるさと納税の申請受付(インターネット、郵便振替、窓口等)	365日								
	② ふるさと納税の収入処理(入金確認、伝票処理)	120日	② ふるさと納税の収入処理(入金確認、伝票処理)	120日	② ふるさと納税の収入処理(入金確認、伝票処理)	120日	② ふるさと納税の収入処理(入金確認、伝票処理)	120日								
	③ ワンストップ特例制度の申請受付(受理通知、市区町村への寄附報告)	100日	③ ワンストップ特例制度の申請受付(受理通知、市区町村への寄附報告)	100日	③ ワンストップ特例制度の申請受付(受理通知、市区町村への寄附報告)	100日	③ ワンストップ特例制度の申請受付(受理通知、市区町村への寄附報告)	100日								
	④ 寄附受入と活用状況をホームページへ掲載	12	④ 寄附受入と活用状況をホームページへ掲載	12日	④ 寄附受入と活用状況をホームページへ掲載	12日	④ 寄附受入と活用状況をホームページへ掲載	12日								
	⑤ 寄附件数	554件	⑤ 秋葉原駅などでのPR活動	1日	⑤ PR活動(イベント時のカタログ配布、富裕層向けポスティング等)	90日	⑤ PR活動(イベント時のカタログ配布、富裕層向けポスティング等)	90日								
	⑥ 寄附金額	23,380千円	⑥ 寄附件数	1,153件	⑥ ふるさと納税ポータルサイトの追加(1社→4社)	12日	⑥ ふるさと納税ポータルサイトの追加(1社→4社)	12日								
	⑦		⑦ 寄附金額	32,300千円	⑦ 返礼品協力者の拡大(50品目→100品目超)	10日	⑦ 返礼品協力者の拡大(50品目→100品目超)	10日								
	⑧		⑧		⑧ 被災地支援(呉市代理寄附分。7/13~12月末の172日)	22,327千円	⑧ 被災地支援(呉市代理寄附分。7/13~12月末の172日)	22,327千円								
	⑨		⑨		⑨ 被災地支援(被災地支援パートナーシップ分。7/10~8月末の53日)	43千円	⑨ 被災地支援(被災地支援パートナーシップ分。7/10~8月末の53日)	43千円								
	⑩		⑩		⑩ 寄附件数	2,756件	⑩ 寄附件数	2,756件								
	⑪		⑪		⑪ 寄附金額	40,213千円	⑪ 寄附金額	40,213千円								
	⑫		⑫		⑫		⑫									
目標値に対する実績値		23,379,726	円	目標値に対する実績値		32,300,000	円	目標値に対する実績値		40,212,960	円	目標値に対する実績値				
決算額	計	9,779,962	円	内	計	17,762,812	円	内	計	21,990,299	円	内	計	21,990,299	円	
		特定財源				特定財源				特定財源				特定財源		
		一般財源	9,779,962	円		一般財源	17,762,812	円		一般財源	21,990,299	円		一般財源	21,990,299	円
	(住民一人あたりの行政コスト)		161	円	(住民一人あたりの行政コスト)		294	円	(住民一人あたりの行政コスト)		367	円	(住民一人あたりの行政コスト)		367	円

5 担当者評価 ㉡	実施したことによる成果や問題点を記入してください。										
成果	ほぼ目標どおり	成果内容	広島県呉市の代理寄附分を除いても、平成29年度実績を超える4千万円以上の寄附をいただくことができたので、令和元年に5千万円以上という目標達成に向けて、ほぼ予定通りで進んでいる。								
問題点	ふるさと納税に係る指定制度が令和元年6月1日に施行され、①返礼品は寄附金額の30%以下にすること、②返礼品は地場産品にすることなどの基準が設けられ、過度な返礼品競争に制限がかけられた。本市は従来から基準内で運用していたため問題はないが、引き続き本市を寄附先として選択していただけるよう、返礼品の充実やPRが不可欠となる。										
6 担当部長及び担当課長評価 ㉢	担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。										
事務事業の方向性											
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	本市を寄附先として選択していただけるよう、引き続き返礼品の充実や積極的なPRにより、市の歳入増と知名度アップに努める必要がある。併せて、返礼品の協力者を増やしていきたい。										

7 実施計画 ㉣	今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																				
年度	令和元年度				令和2年度				令和3年度												
事業内容	●ふるさと納税の受付 案内、制度説明、申請書の受付				●ふるさと納税の受付 案内、制度説明、申請書の受付				●ふるさと納税の受付 案内、制度説明、申請書の受付												
	●ふるさと納税の収入 システム処理、伝票処理				●ふるさと納税の収入 システム処理、伝票処理				●ふるさと納税の収入 システム処理、伝票処理												
	●ワンストップ特例 税控除の受付・処理				●ワンストップ特例 税控除の受付・処理				●ワンストップ特例 税控除の受付・処理												
	●PR活動 ・イベント時に寄附の呼びかけ ・PR強化のためポータルサイトの上位プランに加入 ・取り扱いポータルサイトの拡充				●PR活動 ・イベント時に寄附の呼びかけ ・取り扱いポータルサイトの拡充				●PR活動 ・イベント時に寄附の呼びかけ ・取り扱いポータルサイトの拡充												
●新規商品開拓のため、企業訪問				●新規商品開拓のため、企業訪問				●新規商品開拓のため、企業訪問													
成果指標	指標名	寄附金額	単位	円	目標値	50,000,000	指標名	寄附金額	単位	円	目標値	200,000,000	指標名	寄附金額	単位	円	目標値	220,000,000			
予算額	歳出		計		31,462		千円	歳出		計		121,984		千円	歳出		計		134,182		千円
	特定財源						千円	特定財源						千円	特定財源						千円
	歳入		一般財源		31,462		千円	歳入		一般財源		121,984		千円	歳入		一般財源		134,182		千円
	計		計		31,462		千円	計		計		121,984		千円	計		計		134,182		千円

8 財務アドバイザーの見解	『常総市財政健全化計画』では、2017~2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は市にとって大いに必要である。市の財政に対する貢献を費用対効果として明示し、その上で、制度の趣旨に反さない倫理的な対応をすることを熟慮した力強い予算要求を期待する。										
9 行政改革懇談会(市民)の意見	担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。寄附増加は歳入増に直結するため積極的なPRと返礼品の充実を大いに推進していくべきである。ただし、いただいたお金を何に使うか、が大切であるため先進地の例に学び、有効に活用し、きちんと公表して欲しい。										
10 最終評価(行政改革推進本部) ㉤	事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	財務アドバイザーのご意見のとおり、ふるさと納税は、自主財源を増やすために積極的に活用すべき制度である。更なるPR活動に努めるとともに、寄附者の「応援したい」という気持ちに応えられる施策に活かしていただきたい。返礼品についても魅力ある品目を開拓し、市産品のブランド化にもつながる事業となるよう推進されたい。また、公表については、もっと応援したくなる市を目指し工夫すべきである。										
11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㉥	実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。										
事業内容	ふるさと納税が広く世間に認知されたことに伴い、本市への寄附は増加傾向にありますが、返礼品に関して総務省から地場産であることや返礼割合を3割以下にすることが求められており、その基準内でいかに本市に寄附していただけるかを考えることが必要となっています。そのため、令和元年度より、「楽天」及び「さとふる」のポータルサイトからの寄附受付を開始したり、ぶどうなどを新たな返礼品として取り扱うなど、本市への寄附額の増加に努めています。										